

第2章 評価の結果

本評価結果は、平成19年度第1回、第2回及び第3回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会における審議に基づきとりまとめたものである。

平成19年11月5日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会

委員長 森杉 壽芳

1. 「マルチモーダル交通体系の構築に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

マルチモーダル交通体系という複数の交通モードにまたがる課題に対して、各研究部及び関係機関と積極的に連携がとられている点は評価でき、本研究の実施方法、体制等は適切であったと評価する。また、社会的ニーズの高い研究に対して、マニュアルの作成、予測・分析モデルの成果もあり、研究全体を構成する各研究の達成度が高く、目標を十分達成できたと評価する。

本研究の資料及びデータは、社会に公表し国民が問題意識として共有化できるように努めていただき、今後もモニタリング等を引き続き行い、マルチモーダル交通体系という大きなプロジェクトをさらに推進できるように研究を継続されることを期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★ ★★★★★
目標の達成度	1 目標を十分達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 目標を達成できなかった	★★★★★ ★★ ★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・各研究部との連携もうまくとられていて、評価は非常に高いと思われる。
- ・研究を進めた中で、知り得た課題点などを整理し、今後の研究に役立てていただきたい。
- ・社会条件の変化を受けてのサービスレベルの変化や人の気持ちの変化等に関するモニタリング調査も進めていただきたい。
- ・たとえば、騒音に曝露されている人の割合など入手困難なデータの収集を行い、マルチモーダル施策を行うことによる社会的な効果の算定まで、困難ではありますが目指していただきたい。
- ・本研究を活用した地域において、どのように有効に活用されたか、又は問題だったかという点についてモニタリングを行い、今後につなげていただきたい。
- ・アジア圏への展望を期待したい。
- ・物流の改善の目的の一つに環境負荷低減があるが、単一企業の物流改善だけに留まらず、複数企業、産業全体での物流適正化のようなところを目指した成果を期待したい。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

2. 「地域資源・交通拠点等のネットワーク化による国際観光振興方策に関する研究」

の評価結果（事後評価）

【総合評価】

人的資源の確保等において不十分な点があったものの、大学・自治体・観光関係機関等と連携して研究を進めるなど意欲的に取り組んだ点は評価でき、研究の実施方法、体制等は概ね適切であったと評価する。また、予算獲得が不十分であったこともあり、事前評価の段階から研究計画を変更しているが、空港を核とする旅客の動向等の現象の解明やガイドラインの作成など、実用に繋がる研究成果が得られており、概ね目標を達成できたと評価する。

なお、ガイドラインの活用方法を含め、積極的なアウトリーチ活動を行い、研究成果が利活用されることを期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった	
	2 概ね適切であった	★★★★★
	3 やや適切でなかった	★★★★
	4 適切でなかった	
目標の達成度	1 目標を十分達成できた	★
	2 概ね目標を達成できた	★★★★★★
	3 あまり目標を達成できなかった	★★
	4 目標を達成できなかった	

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・研究の内容及び成果については良くわかり、実用に使える成果が纏まったと思いますが、研究に当たって、どの様な研究手法を用いて行ったのかを、もう少し明示的にして説明頂きたい。
- ・日本各地の観光資源は色々なレベルのものがあり、これらの地域観光資源をどの様な観点から、どの様に評価するのか。30～40年前にも地域観光資源調査が成されているが、昔とは資源の評価軸が変わってきていること、また、そうした地域資源をどの様にネットワーク化するのか等について、もう少し考察されることを期待する。
- ・それぞれの研究テーマ毎に得られた結論、成果を解りやすく整理すべきであり、取り纏め方法に一工夫が必要である。
- ・ガイドラインを各自治体等々に配布する際に、都市再生、地域振興の枠組との関係を整理し、ガイドラインがどの様な位置付けになっているかを明確にされること期待する。
- ・ガイドラインが観光立国の推進と地域活性化にどれくらい寄与するものに仕上がっているのかが、気になるところである。

- ・当初の予算が確保されなかった場合のプロジェクト研究の目標、方法等の見直しを、どの様にするかが大きな課題である。研究のマネジメントを考える上で、今後の検討をお願いしたい。
- ・事例分析、情報集積については貴重な成果が得られている。しかし、成果の活用方針の部分が明確になっていない印象が残る。
- ・ガイドラインの内容が不明確で、今後の利活用を進めるために、広く利用できる内容に仕上げて頂きたい。
- ・貴重なデータを収集しているので、今後、調査方法の整備等に繋がるような知見になることを期待する。
- ・地方空港の利用促進はその地域の自治体にとって重要であり、成果が利活用されることを期待する。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 三村 信男

3. 「公共事業の総合コスト縮減効果評価・管理手法の開発」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

重要な課題解決に向けたデータ収集・整理については評価でき、実施方法、体制等は概ね適切であったと評価する。また、データベースが作成され評価手法については一定の成果をあげており、概ね目標を達成できたと評価する。しかし、実用化に向けた精度の向上、具体的活用法については、引き続き検討することとする。

今後、さらに環境経済学の知見の導入、精度の向上のための具体的な課題の明示を行うことを期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★ ★★★★★
目標の達成度	1 目標を十分達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 目標を達成できなかった	★★★★★ ★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・データの精度を向上させデータベース化できれば、効果的な活用ができると考えられる。
- ・マクロ的に計画評価を行う上では、利便性が良い。
- ・データを活用するためには、精度、原単位比較、安定性等、分析結果の妥当性について、詳細な検討が必要である。
- ・精度を向上するには、計測値としてデータベース化されている原単位の算出元となった指標を分析すること。
- ・CVMでの調査では、どのようなシナリオのもとで、このような数値が出てきたかということを整理しておくことが大事であり、それらの情報もデータベースに入れ込むことを考えていただきたい。
- ・データベースの質の向上をする上で、集めておくべき情報を現場に示すことが重要である。
- ・データベース化が構築されたことは評価できるが、より活用できるものへ改良することを期待する。
- ・総合評価方式に具体的に活用できる方法も提示するとさらに良くなる。
- ・外部コストを組み込んだコスト評価を行う場合には、さらなる検討が必要である。

- ・総合コスト削減施策代替案を例示しないと使い方（管理手法）が不明である。
- ・過去の個別プロジェクトに適用し、シミュレートすることにより、わかりやすくなる。
- ・事業そのものを実施するかどうかというB/Cの議論と、事業実施が決まった後の工事の際にどれだけ総合的なコストを低減できるかという本研究の趣旨が、若干整理されていない。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

4. 「地震安全性能技術を活用した地震防災の検討」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

「地震」を主な対象として、被災リスクの定量的予測・情報化技術や、市場選択・建築生産マネジメント支援技術の開発について研究が進められた。一般ユーザーの視点において、やや不十分な点があったが、被災リスク等に関する関係者と積極的に取り組んだ点は評価でき、研究実施方法、体制等は概ね適切であったものと評価する。また、定量的評価結果を一般ユーザーの分かりやすい「安心」へ変換する点で課題は残るものの、優れた成果が得られており、目標は概ね達成できたと評価する。

また、一般の方々にも分かりやすいものになるよう検討する等、今後の研究の発展を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★ ★★ ★
目標の達成度	1 目標を十分達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 目標を達成できなかった	★★★★★ ★★ ★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・表面的整理に偏っており、「安心」を解明したとは言えない。
- ・一般ユーザー視点が、もう少しあると良いのではないかな。
- ・ハード面の視点に基づいている「安心の」環境心理的側面が欠けているのではないかな。
- ・工学分析のみではなく「安心」への変換について検討されたい。
- ・「地震被害リスク」の範囲及び成果の具体性の提示をされたい。
- ・自然災害の発生はどのように評価に入れるべきか検討されたい。
- ・今後も工学的な技術面での精度を高めるための研究を進めていただきたい。
- ・安全性の定量化において、精度の高いモデルほどパラメータ数が多くなり複雑化するため、ロバスト性の確保に留意して研究を進めていただきたい。
- ・労作である。しかし、リスク評価の情報の受け手であるユーザーがもっと参画すべきであった。
- ・建築物の終局状態の想定及び想定外力等による評価の振れ幅が表示されるべきではないかな。

- ・被災リスクの考え方に空間的安全性（まちとしての）評価も入れるべきではないか。
- ・心理構造分析に基づく定量化を今後検討されたい。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄

5. 「都市型社会に対応した市街地環境のあり方及び評価方法に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

集団規定のうちの形態規制の性能規定化に向けて取り組んだものであり、所内外の環境工学の有識者と広いテーマについて意欲的に取り組んだ点が評価でき、研究の実施方法、体制等は、概ね適切であったと評価する。また、諸条件の客観性に課題は残るものの、定量的な評価方法について一定の成果をあげており、概ね目標を達成できたと評価する。

なお、要素間相互の関係性についての考察が十分でないことから、建築基準法等の基本的検討及び法制度の見直し等に反映する上で、総合的に評価が行えるよう、各指標の要素を精査し、研究の進展を図られたい。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★ ★★★★★★ ★
目標の達成度	1 目標を十分達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 目標を達成できなかった	★★★★★★ ★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・性能規定化にあたっては、考えられる環境性能全てについて個別の指標を使うことが現実的でない点に留意し、今後複数の環境性能を示す共通の指標の検討を進められたい。
- ・視覚的環境の計測手法は、各国の研究者による成果も比較して研究を進められたい。
- ・条件設定の数値について、今後他条件下の状況を検討するなど、客観化を進められたい。
- ・採光環境と視覚的環境では達成可能性が異なる。
- ・圧迫感については、可視空間量という概念提示があったが、圧迫感をうまく表す指標導出について、今後より多面的考察を期待したい。
- ・視覚的な圧迫感の研究は、景観訴訟への対応に寄与するようであるが、SD法は十分機能するか検討していただきたい。
- ・被験者の先入観を排除できる手法を検討していただきたい。
- ・今後、採光環境、風環境とヒートアイランドとの関係を考慮し研究を進められたい。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄

6. 「沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究」の評価結果（中間評価）

【総合評価】

本研究は関係する研究者間で積極的に連携を図っている他、市民レベルへも研究成果を発信しており、研究の目標、計画、実施方法、体制等は適切であったと評価する。また、順応的環境管理についてのハンドブックを取り纏めるなど、研究の進捗状況は順調であると評価する。

なお、本研究の成果は全国総合開発計画、海洋基本法に基づく基本計画、沿岸域圏計画策定や、具体的な関連施策に生かされ、今まで以上に合理的かつ総合的な沿岸域の持続的利用が図られることが期待できることから、計画通り研究を継続されたい。

【評価指標別評価結果】

研究計画、実施方法、体制等の妥当性	1 適切である 2 概ね適切である 3 やや適切でない 4 適切でない	★★★★★ ★★★★
研究の進捗状況 (中間達成度)	1 順調である 2 概ね順調である 3 やや順調でない 4 順調でない	★★★★★ ★★★★
研究継続の妥当性	1 計画通り継続 2 計画を修正の上継続 3 計画を大幅に修正の上継続 4 中止	★★★★★★★★★ ★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・環境の計画管理について、将来的に環境をどの程度の水準に持って行こうとしているのか。また、達成したい環境水準に至るまでのロードマップと到達度評価のシステムをタイムスケールを含む形で構築できないか。
- ・中間報告の方法について、PDCAに沿った整理など一工夫が必要ではないか。当初の目的に対してどこまで達成し、今後どう繋げていくのかという整理をするとPDCAが動いて改善が生まれると思う。
- ・研究課題の相互関係として、3研究部がどの様に相互の連携を保っているのか。包括的な環境計画や管理、順応的マネジメントの方法論を確立することは重要なテーマなので、関係する研究者がこれまでの経験・知識を持ち寄り、うまく一つの物に仕上げて頂きたい。それぞれの研究部に得意とするフィールドがあると思うが、壁を越えて一つの目標に向かって、どの様に協力していくのかという経験を積み重ねていくことか重要である。
- ・プロジェクトの後半においては、水産総合研究センター（農水省）、国立環境研究所（環境省）など、他

省庁との連携を進めていくことが重要であり、そのことで、さらに価値が生まれると思う。

- 研究の実施に当たっては、市町村レベルの地方自治体の考え方、組織体制、関与のあり方、漁業関係者、NPOの関わり方も考慮すべきである。
- 研究成果がパンフレットやガイドラインとして発表されており優れている。
- 今後も、一般市民への情報提供や住民参画も含め、研究成果がより多くの人に理解されていくことを期待する。
- 東京湾、大阪湾、扇島における実験では、汎用性のある成果に繋がるものが得られることを期待する。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 三村 信男

7. 「受益者の効用に着目した社会資本水準の評価に関する研究」の評価結果（中間評価）

【総合評価】

今後の社会資本整備のあるべき水準について、公平性と効率性の問題を整理し、局所・単機能・短期間であった評価を広域・複合・長期間に広げる大変重要な研究である。本研究は、3つの研究から構成されており、その内の社会資本整備水準の評価手法に関する研究は、近年の社会的状況の変化を鑑みると、内容を変更することは妥当であると判断する。

なお、便益の計測方法について精査を行い、地域の事情の把握、ソーシャルキャピタルと地域の力とどのように関連づけて計測を行っていくかという点に留意して進められたい。

【研究を実施するに当たっての留意事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・50年、100年単位では、自然と安定的な森林に回復する例もある。どのような時間フレームをもって研究を進めていくかを明確にする必要がある。
- ・森林の状況に関する分析評価が甘いと思われる。
- ・便益としての計上項目が直接的に片寄っている。災害の防止機能、交通ネットワーク等も考慮すべきである。
- ・表の便益の評価項目と原単位について、詳細に検討することが大切である。
- ・ソーシャルキャピタルの指標などについて、テーマを絞るべきと思われる。
- ・地域状況を示す指標をどのように設定して、具体的に何を示すものなのかという点について、わかりやすい説明、具体性が望まれる。
- ・「災害大国」日本において災害応急復旧、被害の早期発見は住民によるところが大きい。その視点での評価も必要である。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

8. 「地球温暖化による気候変動の影響に適応した国土保全方策検討」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、気候変動による被害の軽減を目指すものであり、地球温暖化の進行を考えると緊急性が高く、かつ重要な課題であるため、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究にあたっては、他研究機関との連携を図り、地球温暖化の進行とその対応策の時間スケールを意識して研究を進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・大事な研究であり、このような分野に今後とも力を入れていただきたい。
- ・地球温暖化は、近日に突然なるわけではないが、早期の研究成果が必要と考えられ、研究実施の必要性は大きい。
- ・精度の悪い情報しか無い中、研究の時間は限られており、また、適応方策は時間のかかるものがある。対策、政策のダイナミズムをどのように取り入れるかが重要であり、力を注いでいただきたい。
- ・具体的な施策に生きるプロジェクト成果と時間的スケールとして提示していただきたい。特にソフト対策が重要になると思われる。
- ・地球温暖化の影響の把握に関しては、多くの研究が進められており、国総研として、国土の安全・安心な社会を目指す立場で、具体的な整備手法のメニューとその適用条件などが成果として出ることを期待したい。
- ・効率性、有効性の向上をする上でも、河川、砂防など横の連携をはかることを期待する。
- ・経済的影響、社会的影響の評価手法については、他のプロジェクトでも検討されているように認識される、それらを連携・協力して統一のとれた成果が得られるように配慮して欲しい。
- ・例えば、斬新さ、予測のタイムスケール、対応策のバランス、社会経済的影響など、研究の独創性が何処にあるのかを明確にすることが求められる。
- ・これまで、ネットワーク被害に関して手薄だったように思われる。本研究で、データ知見が蓄積されることを期待したい。
- ・地球温暖化によって生じる気候変動とそれに伴う国土の変化として何が生じるかを既往の研究を網羅して分析し、モデルを精査した上で進めていただきたい。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

9. 「港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、大阪湾での港湾の広域連携化の実施による海上物流への影響を把握し、その効果の拡大方策を明確にすることで、他の海域での広域連携化施策の進展を図るうえで重要な研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、全国的な波及効果・陸上側物流交通ネットワークとの関係の分析、施策への反映等、研究目標を明確化して進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・国総研としての研究の性格上、この研究の成果は大阪湾での事例に留めず、他の地域でも港湾の効率化や海外との取引の活性化に繋がるなど、全国的な施策として港湾行政に生かせるような方向性を視野に入れて研究を進めて頂きたい。
- ・この研究の成果として、単に実態を分析しただけでは他の港湾へ展開するまでには行かない。どのような成果を出そうとしているのかが、抽象的でわかりにくい。
- ・分析結果を通じて、各船の行為選択に関する情報が得られ、将来的に予測ができるようになると面白いと思う。また、個々の船舶の行為選択（何処に寄港するかを選択）を論じる際の一般的条件についての分析が出来れば面白いと考える。
- ・効果の拡大方策の検討の中で支援システムを検討するとしているが、二港寄港による拡大効果の検討と支援システムの検討はどのようにリンクするのが理解しづらい。
- ・研究にあたっては、陸上側物流交通拠点及びネットワークとの関係の分析も必要であり、道路関係の部所との連携を検討して頂きたい。
- ・二港寄港は荷役量（船舶当たり）によっても選択肢（二港に寄るか否か）がある。従って、取扱量の面での検討も必要と考える。
- ・研究の有効性は普遍性があるか否かによって担保される。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 三村 信男

10. 「業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計手法に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、業務用建築の二酸化炭素排出削減対策に関して、費用対効果を高めるための評価指標及び設計手法の確立を目的とするものであり、今後の基準及び制度構築を行う上で緊急かつ重要であることから、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究の実施にあたっては、研究対象範囲が明確となるよう努力し実証による分析を行うとともに、他の機関との連携及び棲み分けに配慮されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・既存建物についての成果のアウトプットも重要であり、配慮されたい。
- ・「業務用建築」のタイプ分け、省エネすることによるメリットについて、整理することが重要。
- ・設計ガイドラインのみならず、必要な規制の提案まで踏み込んで検討されたい。
- ・建築後の建築物全体での省エネ性能が検査され、建築物全体で目標と異なる場合は是正方法についても検討されたい。
- ・データモニタリングをしている企業と協力することも視野に入れ研究を進められたい。
- ・ガイドラインの条件には実態調査における建築物の利用形態側面の調査も必要であり、検討していただきたい。
- ・省エネに関して、利用者の意識を変える方法も検討すべきである。
- ・全体として必要かつ緊急課題として実施すべきである。
- ・市街地、都市計画区域等における省エネルギー性能の面的積算手法に展開していただきたい。
- ・気象変動と設備稼働率の関係の把握も重要であり、配慮していただきたい。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄

1 1. 「日本近海における海洋環境の保全に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、近い将来国際問題化する可能性が高い重要な課題であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究の実施にあたっては、計測・データ共有・モデル構築において、近隣諸国と連携をはかるとともに、下水道以外にも広がりを持つ課題であるため柔軟に取り組んでいただきたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・ 黄河以外にも流域は存在するので、モデルの簡略化、効率的なデータ収集が重要になる。
- ・ 陸域（河川・下水）から汚染の総量的規制の方策の検討（基準量等）ができることが望ましい。
- ・ 流域汚濁負荷量のデータベースが重要な項目と認識される。
- ・ 国際海域にとって重要な問題であり、国際的枠組み、国際基準作成に向けて積極的な研究を期待する。
- ・ 近隣諸国の施策誘導に具体的に働きかけるような方策や国家間のアプローチについても研究成果として提案されたい。
- ・ 国際的な研究ネットワークの確立及び、計測、データ共有、モデル構築に期待する。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

1 2. 「内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は沿岸域と水辺の環境の関わりについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通して、全国海の再生プロジェクトを推進するうえで、重要な研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、まちづくり・住民参加等のように国総研が実施している他の分野の研究課題との関連性に留意して進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・この研究では、住民等の参加形態はどの様に考えているのか。最近、沿岸域のNPO活動が盛んであるが、これらと協働で行うよりも、あくまで研究室が主体となって進めて頂きたい。
- ・アピールポイント的なものは、道路や河川分野でも研究がされているかもしれないし、されていなければ、そちらへも広がりを持ち得る。研究の効率性、有効性を考えると国総研の総合力を生かし、研究範囲を広げて行って頂きたい。また、制度的なところまで踏込んで研究されることを期待する。
- ・研究にあたっては、先程中間評価を行ったプロ研「沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究」と十分連携をとって進めて頂きたい。また、プロ研で作成するガイドラインに本研究の成果を反映させて頂きたい。
- ・本研究の必要性、効率性、有効性は認められる。参加する市民やグループのみでなく、効果的な広報に力を入れて頂きたい。
- ・海岸型ビオトープの発想では、陸上の河川等で行われているミニチュア化された自然の転用に留まらないか疑問である。
- ・アピールポイントの重要性が明確に成果として出てくるのが重要と考えます。また、アピールポイントを客観的に見ることによって、アピールポイントをどの様にすれば住民参加の拠点となるか、市民が環境を理解する上で役立つかということを中心に検討することが適切と考える。
- ・アピールポイントの強化すべき点は、アピールポイント毎に異なるものと思われるが、説明された実験的アプローチで検証していく手法で、普遍的な方向性が得られるのか疑問である。普遍的な成果が得られるよう体系化をお願いしたい。

平成19年度11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 三村 信男

1 3. 「地域構造の変化に対応した新たな国土マネジメント手法に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、国土の将来を可視化するという点で今後の我が国の社会資本整備重点計画策定に役立ち得る研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究の実施にあたっては、既存のデータベースや解析結果の有効活用と不足する部分の補完、地域の持続性、脆弱性を定義する指標とその妥当性の検証に配慮して研究を進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・既存データベースとの連携・補完について考えること。
- ・今後の我が国の社会資本に係る重要な課題である。社会資本整備の必要性・重要性が明確になることを期待する。
- ・テーマが大きいため、絞りきれていないように思うので留意のこと。
- ・社会指標と社会資本整備との繋がりを明確にすること。
- ・論調の収集整理において、特別な意図をもってなされているものが多い。論調の背景と共に整理しておく必要がある。
- ・「地域構造」をどのように表現し、「地域の持続性」、「脆弱性」「活力、競争力」をどのように示すかについて、バックグラウンドも示されたい。
- ・地域の道路整備のメリットを都市が受けるという側面もある。社会資本整備のメリット・デメリットの整理を単に地域だけで行うのではなく、都市も含めて全体の仕組みの中で地域があることに配慮して研究を進められたい。
- ・地域の人々の不安を解消するための国土マネジメントのあり方を導くことを期待したい。
- ・地域活性化の研究が他にも行われており、他との協力を図ると共に整合性を持たせ、全体的な形でマネジメントの提案をすべきである。
- ・国土マネジメントの概念がわかりにくい。研究の中で定義を明確にして欲しい。
- ・効率的な国土マネジメントの方法については、仮説があるはずである。その仮説を検証するという方法で研究を進められたい。
- ・地域で起きている問題が浮き彫りにされるような、現場の問題が情報として出てくるデータベースが整備できればよい。
- ・作成されたデータベースについては、公表されることを期待する。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

14. 「人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、各地方自治体が人口減少等の諸制約に対応した都市・地域施策を立案する際に、合理的な選択を支援するアセスメント技術を開発する上で重要な研究であり、必要性が高いことから、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究の実施にあたっては、既往研究の積極的な活用、外部条件の設定のあり方、成果の利用のしやすさに留意されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・類似研究の中でのオリジナリティの明確化が必要である。
- ・持続性として、都市の財政的健全性の評価を行っていただきたい。その中には、ストックの維持保全費を含めて、健全な公共投資についても検討していただきたい。
- ・目標に比べて予算額が小さいので、本研究では、ツールのプロトタイプを作ることを目標とし、他機関とのマッチングファンドを検討して研究を進められたい。
- ・定量的データ及び方針的な文章データの関連性評価を行って施策の良否の判断が出来ることが重要である。
- ・施策として答えの出ていないものの評価については、評価指標が追加できるデータベースにしておくことが必要である。
- ・収集されたデータはGISに載せる等、広く一般に利用できる形態とすべきである。
- ・市場環境や社会環境の変化の状況をしっかりと予測し条件設定を行うことが必要。
- ・利用者である自治体のリテラシーを勘案したアウトプットが必要である。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄

15. 「科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、現状では生活道路の事故の対策・評価に必要なデータが少ない中で、生活道路で発生する事故の発生プロセスと箇所を特定し、科学的分析に基づく生活道路の安全対策を、全国に展開する上で重要であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、生活道路における事故発生過程の解明にあたっては、プローブデータの特性に配慮するとともに、研究の実施にあたっては、警察等の他機関との連携に配慮して進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・道路管理者の権限の及ぶ道路の改良だけでなく、警察・教育委員会との連携も視野に入れて研究を進めていただきたい。
- ・面的、総合的な交通事故対策として、トラフィックセルや有料道路割引などネットワーク対策も検討していただきたい。
- ・研究成果に基づく施策効果目標について明示する必要があると思われる。
- ・交通安全対策として想定する対策の効果の検証まで具体的に実施していただきたい。
- ・ハンプ、クランク、歩道設置、カラー舗装などの対策の効果について、具体的にプローブデータを用いてどのように評価するのか整理した上で研究を進められたい。
- ・プローブデータに基づき危険地区をどのようにして評価するのかについて基礎的・論理的考察に配慮した上で研究を進められたい。
- ・生活道路における事故の発生過程分析の結果をうまく取り入れて、対策を検討していただきたい。
- ・カメラの動画情報と加速度情報などプローブデータを組み合わせるとインシデントについて新たにわかることもあると思われる。しかしながら、データが膨大なため処理が大変になることが予想されるが、是非とも進めていただきたい。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

16. 「地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、地域の住宅施策の発展及び国の支援制度のより効果的運用に向け、地方公共団体が実施する多様な住宅施策のタイプ毎の合理的な効果計測手法を開発する上で重要な研究であり、必要性が高いことから、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究にあたっては、定量化できない効果の定性的評価や、施策に応じたアウトカム指標の設定にも留意されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・重要な課題を適切な方法で行おうとしており期待したい。
- ・定量的手法のみならず定性的手法についても検討していただきたい。
- ・ケーススタディの積み重ねから得られた経験的知識の体系化を図ることも視野におくべき。
- ・国総研は、行政部門と距離を取り俯瞰的な施策研究を行うよう研究計画内容を検討されたい。
- ・施策そのものの効果と施策の宣伝効果の区別ができる評価手法が必要である。
- ・同じ施策でも地域の背景によって効果が異なることが予想され、個々の施策を深く掘り下げると共に施策をある程度絞り込むことを検討願いたい。
- ・施策タイプの分類について、系統的に分類し研究を進められたい。
- ・施策が政治的背景やパワーバランスで実施されないよう、適正な指標で公正に評価されることを期待したい。
- ・地域固有性とモデル化と言う一般化の矛盾について検討願いたい。
- ・地域住民の満足度といった内部の視点や、来訪者の満足度という外部の視点など、多用な評価の視点を意識すべき。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄

17. 「エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は都市圏における空港機能分担施策や混雑空港における容量マネジメント政策の検討に資する上で重要な研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、より実証的なデータを用いることに留意すると共に、政策当局や関係機関等との連携を進めながら推進されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・データの購入費が高く大学では中々手が出せない分野である。国で行う研究ですので、単に仮想的なデータで行うのではなく、可能な限り実証的に行って頂きたい。
- ・将来的に国際線も取り込んで検討する場合に、クールノー型均衡モデルでの検討は困難である。また、日本の二者でも価格競争している所があるので、モデルの中でどの様にシミュレートすることを考えているのか。
- ・モデルにエアラインが客観的にどの様に反応するかという情報を直接インプット出来ると良い。
- ・これまで国総研における空港関係の研究は、あまり航空政策とリンクしていない部分があったが、今後は本省の航空政策部局や他の研究機関との連携を一層進めて頂きたい。
- ・航空会社の行動選択モデルが構築できれば大変役立つと思う。
- ・国内の地方空港の整備が進んでおり、地方空港の存続が今後問題となってくることから、道路交通など競合する代替交通手段との機能分担も加味した施策に対して対応できる方法を検討する必要があると考える。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
第三部会主査 三村 信男

18. 「ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、全国交通センサス等の調査コストを縮減し、今まで取得困難であった経路情報を入手可能にする技術であり、災害時の経路誘導など広い分野で今後の発展が期待される研究であるため、国総研にて重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究の実施にあたっては、個人が自ら進んで情報を提供するビジネスモデルの構築、本分野で公共が果たす役割という点に留意して研究を進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・民間で既に研究・サービスを行われており、公共が果たす役割、意義について整理した上で研究を進められたい。
- ・各人が進んで情報をアップするようなビジネスモデルを検討することが大事だと思われる。
- ・避難経路情報等の防災面での活用を視野に入れて研究されたい。
- ・一般に普及するときの個人識別については課題が残るとと思われる。
- ・個人情報の管理体系についても、検討していただきたい。
- ・動線データをどのように活用するか依存して入手データの質、レベル、収集のあり方も変わるので、その点を明確にされたい。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

19. 「国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、全国の流砂系で土砂移動に伴って生じている防災・環境・利用上の問題に対して、総合的な土砂管理手法を開発し、土砂移動を改善するために推進すべき研究であり、今回、生物・生物環境への影響に配慮した研究内容の見直しは、妥当であると判断する。

なお、河川構造物の影響が明確化されることは、自然環境だけでなく防災上も重要であり、積極的な実施を期待する。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・モデルには、人為的なインパクトがあったときの物理量の変化と物理的な変化があったときの生物・ハビタットの变化が必要と考える。キーとなるのは、生物・ハビタットの繁殖ステージであると考えられるので、そのあたりに留意し研究を進められたい。
- ・モニタリング項目における危機管理の閾値の提示を願いたい。
- ・モニタリングデータから人為的インパクトの効果がわかる。色々な人為的インパクトを取り扱うことで進めていただきたい。
- ・興味深い研究であり、現場へ河川管理上の具体的指針が出せるように進められたい。そのために、いくつか想定されるシナリオに沿って期待されるアウトプットを決める手法もあると思われる。
- ・ツールの開発だけでなく、土砂管理の問題としてのケーススタディを行うことも期待したい。
- ・ダムのアセットマネジメントとしての堆砂対策が重要な課題となっている。堆砂対策の違いによる土砂の供給パターンの相違と下流域の土砂管理のあり方に関する分析結果をとりまとめていただきたい。
- ・汎用的なモデル、予測手法の開発を行うことが重要であり、安倍川、天竜川に留まらず、他の河川への適用も念頭に置き、研究を行っていただきたい。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生